

2022年度 決 算

(2022年4月1日～2023年3月31日)

公益財団法人東燃国際奨学財団

科 目	2022年度 (A)	2021年度 (B)	差 額 (A)-(B)	
3 投資活動収支				
保有証券売却益	0	0	0	
保有証券購入支出	-1,001,296	-719,775	-281,521	*4
投資活動収支 計(ハ)	-1,001,296	-719,775	-281,521	
当期収支差額 (イ)-(ロ)+(ハ) = ①	1,148,570	1,471,737	-323,167	
特定費用 (オフィス移転費用準備金/余剰金) 振替 ②	117,871	0	117,871	
前期繰越収支差額	31,638,211	30,166,474	1,471,737	
次期繰越収支差額	32,904,652	31,638,211	1,266,441	
4 経常外収支				
経常外収益				
保有証券購入、資産増額	293,746,778	133,687,363	160,059,415	*5
保有証券売買益	17,945,482	0	17,945,482	
保有証券購入時充当	1,001,296	0	1,001,296	*4
保有証券時価評価益	230,697,608	99,496,576	131,201,032	
保証金 (新川一丁目ビル) 計上	1,686,400	0	1,686,400	
経常外収益 計 ③	545,077,564	233,183,939	311,893,625	
経常外費用				
保有証券売却	-274,800,000	-147,821,520	-126,978,480	*5
保有証券基本金勘定振替	-18,946,778	-80,973,199	62,026,421	
保有証券時価評価損	-18,912,456	0	-18,912,456	
移転費用準備金 償却	-5,000,000	0	-5,000,000	
経常外費用 計 ④	-317,659,234	-228,794,719	-88,864,515	
経常外収支 計 ③+④ = ⑤	227,418,330	4,389,220	223,029,110	
正味財産期首残高 ⑥	1,348,486,121	1,342,625,164	5,860,957	
正味財産期末残高 ① + ② + ⑤ + ⑥	1,577,170,892	1,348,486,121	228,684,771	

*1 配当金増額 (基本財産) : 住友商事、伊藤忠商事、KDDI、積水ハウス、みずほFG、東京海上、プリヂストン、三井住友FG、MS&ADインシュアランスG、日本電信電話

*2 配当金増額 (特定資産) : キヤノン、第一三共、オリックス、旭化成

*3 博士課程在籍奨学生1名 9月末学位取得により卒業 → 上期17名、下期15名 通年 16名

*4 基本財産売買時、差額分流動資産から補充

*5 ENEOS全所有株売却

9月 : (新規購入) 三菱UFJフィナンシャルG

(追加購入) 三井住友フィナンシャルG、MS&ADインシュアランスG、日本電信電話

3月 : (追加購入) 三井住友フィナンシャルG、MS&ADインシュアランスG、プリヂストン

2022年度貸借対照表

2023年3月31日

(単位：円)

科 目	2022年度 (a)	2021年度 (b)	差額 (a)-(b)
I 資産の部			
1. その他の業務または活動の用に供する財産			
(1)流動資産			
現金	11,981	27,293	-15,312
普通預金	33,090,120	31,768,339	1,321,781
流動資産 合計 (a)	33,102,101	31,795,632	1,306,469
(2)特定資産			
株式 (5銘柄)	541,281,900	403,476,500	137,805,400
特定資産 合計 (b)	541,281,900	403,476,500	137,805,400
(3)特定費用準備金 (オフィス移転費用)			
普通預金	0	5,000,000	-5,000,000
特定費用準備資金 合計 (c)	0	5,000,000	-5,000,000
(4)保証金 (新川一丁目ビル)			
建物所有者：三菱UFJ信託銀行	1,686,400	0	1,686,400
特定費用準備資金 合計 (d)	1,686,400	0	1,686,400
2. 公益目的保有財産			
(1)基本財産			
株式 (12銘柄)	1,001,297,940	908,371,410	92,926,530
基本財産 合計 (e)	1,001,297,940	908,371,410	92,926,530
固定資産合計 (b)+(c)+(d)+(e)=(f)	1,544,266,240	1,316,847,910	227,418,330
資 産 合 計 (a)+(f)	1,577,368,341	1,348,643,542	228,724,799
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金 (源泉徴収税・住民税分) 他	197,449	157,421	40,028
未払金	0	0	0
流動負債 合計 (f)	197,449	157,421	40,028
2. 固定負債			
固定負債 合計 (g)	0	0	0
負 債 合 計 (f)+(g)=(h)	197,449	157,421	40,028
III 正味財産の部			
1. 公益目的保有財産			
基本財産	1,001,297,940	908,371,410	92,926,530
基本財産 合計 (A)	1,001,297,940	908,371,410	92,926,530
(うち基本財産の取崩額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. その他の業務または活動の用に供する財産			
特定資産	541,281,900	403,476,500	137,805,400
其他資産 (3)、(4)	1,686,400	5,000,000	-3,313,600
流動資産(a) - 流動負債(h)	32,904,652	31,638,211	1,266,441
一般正味財産 合計 (B)	575,872,952	440,114,711	135,758,241
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	541,281,900	403,476,500	-7,810,249
正 味 財 産 合 計 (A)+(B)=(C)	1,577,170,892	1,348,486,121	228,684,771
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 (h)+(C)	1,577,368,341	1,348,643,542	228,724,799

2022年度正味財産増減計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位：円)

科 目	2022年度(a)	2021年度(b)	増減 (a)-(b)	
I 公益目的事業会計				
指定正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
株式配当 (2022年度/12銘柄)	39,666,625	36,583,725	3,082,900	*1
基本財産運用益 計	39,666,625	36,583,725	3,082,900	
② 寄附金収入				
寄附金収入 計	0	0	0	
経常収益 計 (A)	39,666,625	36,583,725	3,082,900	
(2) 経常費用				
① 事業費				
奨学金	34,560,000	32,400,000	2,160,000	*2
研究活動補助金	48,160	0	48,160	
交流事業費	921,147	938,670	-17,523	
事務所賃借費	1,589,509	1,017,297	572,212	
光熱費・水道代	81,813	0	81,813	
人件費 (給与、法定福利費他)	6,649,073	6,310,291	338,782	
会議費	732	0	732	
交通費	6,911	3,222	3,689	
通信運搬費(OA機器、HP関係)	656,033	569,451	86,582	
消耗品費	49,630	123,050	-73,420	
雑費	20,007	25,322	-5,315	
事業費支出 計 (B)	44,583,015	41,387,303	3,195,712	
経常収益・経常費用 収支差額 (A)-(B)=(C)	-4,916,390	-4,803,578	-112,812	
法人会計より振替 (E)	4,916,390	4,803,578	112,812	
当期経常収益・経常費用 差額 (F)	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基本財産購入	293,746,778	133,687,363	160,059,415	*3
② 基本財産売却益	17,945,482	0	17,945,482	
③ 基本財産組替時 流動資産より補充収入	1,001,296	14,853,932	-13,852,636	*4
④ 基本財産時価評価益	80,069,208	73,586,076	6,483,132	
経常外収益 計 (G)	392,762,764	222,127,371	170,635,393	

(単位：円)

科 目	2022年度(a)	2021年度(b)	増減 (a)-(b)	
(2)経常外費用				
① 基本財産売却	274,800,000	147,821,520	126,978,480	*3
② 基本財産売却損	0	14,853,932	-14,853,932	
③ 基本金勘定振替	18,946,778	0		
④ 基本財産時価評価損	6,089,456	34,234,199	-28,144,743	
経常外費用計 (H)	299,836,234	196,909,651	83,979,805	
当期経常外 収支差額 (G)-(H)=(I)	92,926,530	25,217,720	67,708,810	
当期指定正味財産 増減額 (F)+(I)=(J)	92,926,530	25,217,720	67,708,810	
当期指定正味財産増減額 (J)	92,926,530	25,217,720	67,708,810	
指定正味財産期首残高 (K)	908,371,410	883,153,690	25,217,720	
指定正味財産期末残高 (J)+(K)=(L)	1,001,297,940	908,371,410	92,926,530	
II 法人会計				
一般正味財産 (その他の財産) 増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 特定資産運用益				
株式配当計	10,285,700	9,635,400	650,300	*5
③ 流動資産運用収入				
普通預金他利息計	371	364	7	
経常収益計 (ア)	10,286,071	9,635,764	650,307	
(2)経常費用				
① 管理費				
事務所賃借費	280,502	179,523	100,979	
光熱費・水道代	14,437	0	14,437	
人件費 (給与、法定福利費他)	1,173,366	1,113,581	59,785	
会議費	211,192	22,520	188,672	
役員報酬	1,303,029	1,158,248	144,781	
交通費	56,699	4,328	52,371	
通信運搬費(OA機器、HP関係)	115,771	100,491	15,280	
消耗品費	8,758	21,715	-12,957	
雑費	56,061	40,268	15,793	
管理費支出計 (イ)	3,219,815	2,640,674	579,141	
経常収益・経常費用 収支差額 (ア)-(イ)=(ウ)	7,066,256	6,995,090	71,166	
公益目的事業会計との振替 (D)	-4,916,390	-4,803,578	-112,812	
当期経常収益・経常費用 差額 (I)	2,149,866	2,191,512	-41,646	

(単位：円)

科 目	2022年度(a)	2021年度(b)	増減 (a)-(b)	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
① 特定資産売却	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
③ 特定資産資産増額	0	0	0	
④ 特定資産時価評価益	150,628,400	25,910,500	124,717,900	
⑤ 移転費用準備金より 保証金計上	1,686,400	0	1,686,400	
⑥ 移転費用準備金の余剰金を流動資産へ振替	117,871	0	117,871	
経常外収益 計 (イ)	152,432,671	25,910,500	126,522,171	
(2)経常外費用				
① 特定資産購入	0	0	0	
② 特定資産売却損	0	0	0	
③ 基本財産組替時 流動資産より補充支出	1,001,296	719,775	281,521	*4
④ 特定資産資産減額	0	0	0	
⑤ 特定資産時価評価損	12,823,000	46,739,000	-33,916,000	
⑥ 移転費用準備金償却	5,000,000	0	5,000,000	
経常外費用 計 (カ)	18,824,296	47,458,775	-28,634,479	
当期経常外 収支差額 (イ)-(カ)=(キ)	133,608,375	-21,548,275	155,156,650	
当期 一般正味財産 増減額 (I)+(キ)=(ク)	135,758,241	-19,356,763	155,115,004	
当期一般正味財産増減額 (ク)	135,758,241	-19,356,763	155,115,004	
一般正味財産期首残高 (ケ)	440,114,711	459,471,474	-19,356,763	
一般正味財産期末残高 (コ)	575,872,952	440,114,711	135,758,241	
Ⅲ 正味財産期末残高 (L)+(コ)	1,577,170,892	1,348,486,121	228,684,771	

*1 基本財産配当金増額（住友商事、伊藤忠商事、KDDI、積水ハウス、みずほFG、東京海上、プリヂストン、三井住友FG、MS&ADインシュアランスG、日本電信電話）

*2 博士課程在籍奨学生2名 9月末学位取得により卒業（上期：17名／下期：15名 通年：16名）

*3 ENEOS全所有株（600000株）売却

9月：（新規購入）三菱UFJフィナンシャルG 81000株

（追加購入）三井住友フィナンシャルG 7000株、MS&ADインシュアランスG 7200株、日本電信電話 7500株

3月：（追加購入）三井住友フィナンシャルG 5000株、MS&ADインシュアランスG 13500株、プリヂストン 10000株

*4 基本財産売却時（上記*3）、差額分流動資産から補充

売却（ENEOS株）：期首価額 274,800,000 + 売却益 17,945,482 + 補充額 1,001,296 = 293,746,778

購入（5銘柄）：購入価額 293,746,778

*5 特定資産配当金増額（キヤノン、第一三共、オリックス、旭化成）

財務諸表に対する注記

2023年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 保有証券の評価方法

保有証券の評価基準及び評価方法は、時価評価を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産（公益目的保有財産）及び特定資産（その他の財産）の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額 ※	当期末残高
基本財産（公益目的保有財産）				
株 式（ENEOS HG）	274,800,000	0	274,800,000	0
株 式（その他12銘柄）	633,571,410	373,815,986	6,089,456	1,001,297,940
小 計	908,371,410	373,815,986	280,889,456	1,001,297,940
内 時価評価による増減額		80,069,208	6,089,456	73,979,752
※ 基本財産時価評価損（MS&ADインシアランスグループ HD） 上記以外11銘柄 評価益計上				
特定資産（その他の業務又は活動の用に供する財産）				
株 式（5銘柄）	403,476,500	150,628,400	12,823,000	541,281,900
内 時価評価による増減額		150,628,400	12,823,000	137,805,400
※ 特定資産時価評価損（キヤノン、オリックス、旭化成） 上記以外2銘柄 評価益計上				
合 計	1,311,847,910	524,444,386	293,712,456	1,542,579,840
内 時価評価による増減額 計		230,697,608	18,912,456	211,785,152

3. 基本財産（公益目的保有財産）及び特定資産（その他の財産）の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
株 式（12銘柄）	1,001,297,940	1,001,297,940	0	0
小 計	1,001,297,940	1,001,297,940	0	0
特定資産（奨学資金積立資産）				
株 式（5銘柄）	541,281,900	0	541,281,900	0
合 計	1,542,579,840	1,001,297,940	541,281,900	0

4. 借入金限度額及び債務負担額は無し - 0円

公益財団法人東燃国際奨学財団
2022年度 財産目録
(2023年3月31日現在 時価評価額)

(単位：円)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 公益目的保有財産			
株式 4,350.0	武田薬品工業 9900	公益目的保有財産として長期間保有することにより、配当金を奨学事業の財源として使用	43,065,000
株式 2,341.0	住友商事 30800	同 上	72,102,800
株式 4,301.0	伊藤忠商事 31000	同 上	133,331,000
株式 1,878.0	みずほフィナンシャル・グループ 26430	同 上	49,635,540
株式 4,093.0	KDDI 17000	同 上	69,581,000
株式 2,698.0	積水ハウス 27000	同 上	72,846,000
株式 2,547.0	東京海上ホールディングス 40500	同 上	103,153,500
株式 5,298.0	三井住友フィナンシャルグループ 21000	同 上	111,258,000
株式 5,367.0	ブリヂストン 16600	同 上	89,092,200
株式 4,106.0	MS&ADインシュアランスHD 30000	同 上	123,180,000
株式 3,962.0	日本電信電話 16500	同 上	65,373,000
株式 847.9	三菱UFJフィナンシャルG 81000	同 上	68,679,900
基本財産合計			1,001,297,940
その他の業務または活動の用に供する財産			
特定資産 株式 2,955.5	キヤノン 16000	配当金を法人会計の財源として、また奨学事業への振替資金として使用	47,288,000
株式 4,822.0	第一三共 70200	同 上	338,504,400
株式 4,925.0	AGC 13000	同 上	64,025,000
株式 2,176.5	オリックス 25000	同 上	54,412,500
株式 926.3	旭化成 40000	同 上	37,052,000
特定資産合計			541,281,900
(固定資産合計)			(A) 1,542,579,840

貸借対象表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	みずほ銀行大手町営業部	運転資金として	33,090,120
	現金	手持ち保管	運転資金として	11,981
(流動資産合計)				(B) 33,102,101
(保証金)：財団事務局(新川一丁目ビル)				(C) 1,686,400
資産合計				(A+B+C)=(D) 1,577,368,341
(流動負債)	預り金	普通預金	給与、報酬に掛かる所得税、地方税	194,210
	未払金	普通預金	社会保険料、労働保険料(前納分)	3,239
(流動負債合計)				197,449
負債合計				(E) 197,449
正味財産				(D-E) 1,577,170,892

※ ENEOSホールディングス株式(600,000株)売却：

上期 2022. 9.22 (299,100株売却)

三菱UFJフィナンシャルG株(81000株)、三井住友フィナンシャルG株(7000株)、

MS&ADインシュアランスG HD株(7200株)、日本電信電話株(7500株) 購入

下期 2023. 3. 6 (300,900株売却)

三井住友フィナンシャルG株(5000株)、MS&ADインシュアランスG HD株(13500株)、

ブリヂストン株(10000株) 購入

附属明細書

2023年3月31日

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

期首又は期末のいずれにも残高はない。

以上